

# ビルマ

たか 高      はし 橋      あき 昭      お 雄

## I ビルマ研究の現状

ビルマ研究の蓄積は、日本に限らず他の諸外国の場合もきわめて乏しい。1962年にネ・ウィン政権が成立して以来、ビルマが政治、経済、そして学問の分野でも厳しい鎖国的政策をとっており、現地での調査研究活動がほとんどできないからである。

しかし、1976年にビルマが外国の援助を積極的に受け入れる政策に転換して以来、国連機関によってビルマの経済に関する調査レポートがいくつか出されている。またビルマにとって最大の援助国である日本においても、借款に伴う基礎調査報告書などが出ている。

学術的研究においては、この期間(1978~85年)ではとくに歴史研究の分野で研究が進んだ。ビルマへの関心が高まりつつあるなかで、とにかく研究が可能な部分から手を付けていこう、というのが日本のビルマ研究の現状である。

ここ数年間、ビルマは少数ながら留学生を受け入れるようになっており、なかでも日本からの留学生が最も多い。留学を終えた若き研究者たちによって研究の範囲が拡大し、さらに深まることが期待される。

## II 経 済

現代ビルマの経済体制のサーベイとしては、西沢信善[26]がある。この論文は、ネ・ウィン政権の経済政策の特徴を、国有化政策と籾米供出制度を軸として整理し、政策とその成果について考察したものである。また、山中和由[29]はビルマの農業政策を自力更生路線のうえで評価しつつも、土地改革の不徹底のためさまざまな矛盾が生じていると指摘している。両者とも経済停滞の要因の分析に主眼を置いているが、前者は市場経済の論理の軽視を、後者は社会主義的平等政策の不徹底を、その要因として挙げており、対照的である。

ビルマ式社会主義と農業・農村問題の実態調査については、桐生稔[6]と斎藤照子[9]がある。

[6]はネ・ウィン=サンユ政権の抑圧的農業政策が農民のさまざまな脱法行為を生み出していると指摘している。[9]は土地改革のなかでいわば忘れ去られた農業労働者層の経済生活を調査したものである。また、斎藤は[14]で農民たちが経済的苦境に耐えるために、共同体的結合を強めざるを得なくなっているのではないかという仮説を述べている。

経済史の研究では、アダス<sup>(注1)</sup>の影響をうけて、英文の二次資料ではなく、植民地時代に書かれた多くの政府資料にもとづいた研究が進んだ。このような研究の日本での先駆者は竹村正子である。氏は前作<sup>(注2)</sup>に続いて、これが遺作となった〔19〕で、大恐慌後の混乱を、植民地体制の矛盾が「一挙に白日の下にさら」されたものとして捉え、農民・農業労働者層を破局に追い込んでいった植民地経済構造を告発している。

伊東利勝〔1〕は、上ビルマからの移民の発生要因としてそれまでの通説であった下ビルマでの労働力需要増というプル要因に対し、イギリスの植民地政策による上ビルマの窮乏化というプッシュ要因を対置する。西沢〔25〕は、上・下ビルマの限界生産力の差を移民の発生要因として仮説的に提示している。移民問題に関連して、斎藤〔10〕は、移民たちが農業労働者として下ビルマに滞留していく過程を分析している。また高橋昭雄〔17〕は、大量の農業労働者層の存在を前提として発生した特殊な農業労働雇用形態としてファーニバルの提起した「工業的農業」論について、その地域性・時代性およびその発生メカニズムを批判的に検討している。

(注1) Adas, M., *The Burma Delta: Economic Development and Social Change on an Asia Rice Frontier, 1852-1941*, マディソン, University of Wisconsin Press, 1974年。

(注2) 竹村正子「下ビルマ・デルタ地方における農民負債と土地集中——1920～30年代を中心に——」(『アジア経済』第17巻第10号 1976年10月)。

### III 現代史

現代史の分野でのこの期間の成果は大きく二つに分けることができる。一つは、ビルマ民衆の反

英・反植民地政庁運動についての研究であり、もう一つは日本軍政下のビルマの民族運動についての研究である。

前者に関しては、通称サヤーサン叛乱と言われる1930～32年の農民大叛乱の研究について新しい視点が提起された。斎藤〔13〕は、それまでのサヤーサン研究を整理し、かつサヤーサン以外の叛乱指導者を検討することによって、サヤーサンの役割を絶大なものとは見られないことを指摘し、叛乱の性格をサヤーサンの言動によって論じてきた従来の研究方針に修正を迫っている。伊野憲治〔4〕は、農民大叛乱を「民族主義」か「千年王国」かで考えることの限界を指摘し、農民意識の解明が新しい研究課題であると主張する。伊東〔2, 3〕は、サヤーサン叛乱にほぼ限られていた民衆運動史の研究をさらに広げて新しい地平を切り開こうとする試みである。両者とも、植民地支配下の民衆の困窮と「民衆仏教」との結合を叛乱のエネルギーとして捉えようとしている。

日本軍政とビルマについては、斎藤〔8, 11〕と田辺寿夫〔20, 21〕がある。〔8〕は日本軍政下ビルマに関する戦後の出版物のほとんどに<sup>(注1)</sup>、侵略者としての当事者性が欠けていると指摘する。〔11〕は、南機関の「独自性」を大本営のビルマ作戦の空白と結びつけて論じ、南機関解散の必然性を導き出そうとするものである。〔20〕〔21〕は、英文や日本語の資料だけを使った研究が多いなかで、ビルマの民族運動を、ビルマ語文献を使って、ビルマ人の意識のなかで捉えようとする意欲的な論文である。

(注1) 例外として、高橋八郎「親日ビルマから抗日ビルマへ」(『鹿児島大学史録』第10号 1977年)が挙げられている。

## IV 政治・社会

## 〔文献リスト〕

政治研究の分野では、この期間に、桐生〔5〕と佐久間平善〔16〕の二つの著書が出版された。〔5〕は、ネ・ウィン政権の政治機構とビルマ式社会主義の展開過程を、政治的側面ばかりでなく経済的側面からも分析したものである。とくに、経済的鎖国の自縛構造が、経済開発にとっても、また国内需要を満たすために不可欠となっている密輸を経済基盤とする「アウトロー」との戦いにとっても、マイナスの要因となっていると指摘する。

〔16〕は、ネ・ウィン政権をビルマで見続けてきたベテラン外交官の著作である。ビルマ現代政治史の主役であるビルマ国軍を軸として、ビルマの政治過程を分析している。

村田克己〔27, 28〕は、ネ・ウィン個人の思想形成過程を論じたものであり、ネ・ウィンの伝記的色彩の濃い論考である。

ビルマ社会論については、田村克己〔22, 23〕がある。両者とも1979～80年の上ビルマの一村落の文化人類学的調査にもとづく論文である。〔23〕で、氏はビルマ人の行動様式を規定するのは個人的関係であると総括し、その関係の契機として、“khin”（親しさ）と“kutho”（功德）を挙げる。

〔22〕は、村の信仰を“Nat”信仰と仏教の二項対立の図式で説明した論文である。

また、田村〔24〕は、それまで政治的要因によって語られることの多かった少数民族問題について、ビルマ族の民族性、および諸民族の民族アイデンティティーの存在形態の変容を通じて説明している。

- 〔1〕 伊東利勝「下ビルマの開発と移民——上ビルマからの移民をめぐって——」（『社会経済史学』第47巻第4号 1981年）。
- 〔2〕 伊藤利勝「二十世紀上ビルマの反政庁運動」（『愛知大学文学会論叢』第73輯 1983年7月）。
- 〔3〕 伊藤利勝「ウー・トゥーリヤの乱——19世紀下ビルマの反政庁運動——」（『東南アジア研究』第23巻第2号 1985年9月）。
- 〔4〕 伊野憲治『ビルマ農民大反乱(1930～1932年)』研究の意義と問題点（『地域研究』〔東京外国語大学〕第2号 1984年12月）。
- 〔5〕 桐生稔『ビルマ式社会主義』教育社 1979年。
- 〔6〕 桐生稔「ビルマ式社会主義下の農家経済」（上）（下）（『国際農林業協力』第6巻第1, 2号 1983年6, 9月）。
- 〔7〕 桐生稔『ビルマ式社会主義』の権力構造——ネーウィン体制を支えてきた政治基盤——」（『アジアトレンド』第27号 1984年夏）。
- 〔8〕 斎藤照子「ビルマにおける日本軍政をめぐって」（長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所 1980年）。
- 〔9〕 斎藤照子「下ビルマ米作村の農業労働者——チェンガレー村におけるその実態——」（『アジア経済』第21巻第11号 1980年11月）。
- 〔10〕 斎藤照子「ビルマにおける農業労働者階層の形成」（滝川勉編『東南アジア農村の低所得階層』アジア経済研究所 1982年）。
- 〔11〕 斎藤照子「開戦期における対ビルマ工作機関——南機関再考——」（田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』アジア経済研究所 1983年）。
- 〔12〕 斎藤照子「英領ビルマにおける初期土地制度 1826～1876」（『東南アジア研究』第23巻第2号 1985年9月）。
- 〔13〕 斎藤照子「1930～32年ビルマ農民大反乱——指導者サーヤン像の再検討——」（滝川勉編『東南アジアの農業変化と農民組織——序説的考察——』アジア経済研究所 1985年）。
- 〔14〕 斎藤照子「ビルマ式社会主義下の農村社会」（アジア低開発地域農業問題研究会編『第三世界農業の変貌』勁草書房 1986年）。

- [15] 佐久間平善「ビルマ・ネ・ウィン政権の歩み」  
 (『鹿児島大学史録』第15号 1982年)。
- [16] 佐久間平善『ビルマ現代政治史』(第三世界研究シリーズ) 勁草書房 1984年。
- [17] 高橋昭雄「植民地統治下の下ビルマにおける工業的農業の展開——ファニーバル説の再検討——」  
 (『アジア経済』第26巻第11号 1985年11月)。
- [18] 高村三郎・毛利卓『国境貿易——東南アジア陰の貿易——』 弘文堂 1984年。
- [19] 竹村正子「下ビルマ・デルタ地域の稲作経営と大恐慌の影響」(『アジア経済』第20巻第9号 1979年9月)。
- [20] 田辺寿夫「ビルマ民族主義の流れと日本」(長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』 アジア経済研究所 1980年)。
- [21] 田辺寿夫「日本軍政下におけるビルマ左翼の軌跡」(田中宏編『日本軍政とアジアの民族運動』 アジア経済研究所 1983年)。
- [22] 田村克己「上ビルマの一農村における年中儀礼と二元性」(『鹿児島大学南総研紀要』第1巻第1号 1980年)。
- [23] 田村克己「上ビルマの村落の構造と秩序」(『鹿児島大学史学科報告』第30号 1981年7月)。
- [24] 田村克己「ビルマにおける民族問題と国家統合」  
 (『金沢大学文学部論集』第3号 別冊 1983年3月)。
- [25] 西沢信善「下ビルマの開発と労働力供給」(『広島大学総合科学部紀要2』第9巻 1984年2月)。
- [26] 西沢信善「ネーウィン政権の開発政策と経済実績——1962~74年の経済停滞の分析を中心に——」  
 (『アジア経済』第26巻第6号 1985年6月)。
- [27] 村田克己「ポージョウ・ネ・ウィン——軍人政治家の思想と行動——」(『東洋研究』〔大東文化大学〕第67号 1983年3月)。
- [28] 村田克己「ネ・ウィン、ビルマ国軍創設とその政治的性格」(『東洋研究』第70号 1984年3月)。
- [29] 山中和由「ビルマの自力更生的展開」(久保田順編『自力更生論としての第三世界』文眞堂 1982年)。  
 (アジア経済研究所海外派遣員、在ラングーン)